

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーフンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第20期

（決算日 2020年8月17日）

J A日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月17日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第16期(2016年8月16日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円 482
第17期(2017年8月16日)	11,351	70	△21.4	1,298.47	△22.4	1.0	99.9	—	523
第18期(2018年8月16日)	14,077	230	26.0	1,616.00	24.5	1.6	100.8	—	449
第19期(2019年8月16日)	15,027	230	8.4	1,687.15	4.4	4.0	99.3	—	395
第20期(2020年8月17日)	13,280	120	△10.8	1,485.29	△12.0	1.1	99.9	—	387
第20期(2020年8月17日)	14,660	280	12.5	1,609.82	8.4	4.1	100.9	—	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2019年8月16日	円	%		%	%	%	%
8月末	13,280	—	1,485.29	—	—	99.9	—
9月末	13,550	2.0	1,511.86	1.8	0.2	99.3	—
10月末	14,320	7.8	1,587.80	6.9	0.9	98.7	—
11月末	15,075	13.5	1,667.01	12.2	1.3	98.9	—
12月末	15,209	14.5	1,699.36	14.4	0.1	99.0	—
2020年1月末	15,498	16.7	1,721.36	15.9	0.8	100.0	—
2月末	15,016	13.1	1,684.44	13.4	△0.3	100.0	—
3月末	13,518	1.8	1,510.87	1.7	0.1	99.4	—
4月末	12,603	△ 5.1	1,403.04	△ 5.5	0.4	98.4	—
5月末	13,261	△ 0.1	1,464.03	△ 1.4	1.3	103.0	—
6月末	14,294	7.6	1,563.67	5.3	2.4	98.7	—
7月末	14,323	7.9	1,558.77	4.9	2.9	99.8	—
8月末	13,970	5.2	1,496.06	0.7	4.5	99.9	—
(期末) 2020年8月17日	14,940	12.5	1,609.82	8.4	4.1	100.9	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

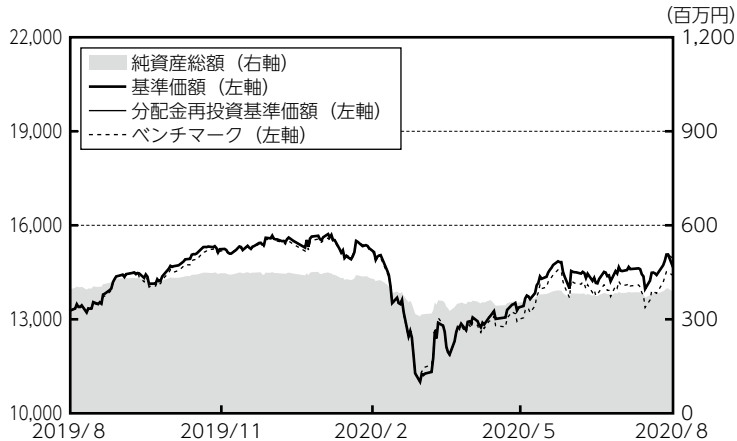
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第20期：2019年8月17日～2020年8月17日)



第20期首 : 13,280円
第20期末 : 14,660円
(既払分配金 280円)
騰落率 : 12.5%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,280円で始まり、期末14,940円 (分配金込み) となり、騰落率は12.5%の上昇となりました。

□ プラス要因

3月の急落局面以降、株式市場が堅調な展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第20期：2019年8月17日～2020年8月17日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,485.29ポイントで始まりました。期首は、米中対立のヘッドラインに振らされながらも、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による利下げや米中通商交渉の進展期待を背景に、株価は堅調に推移しました。年末にかけては英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明な政治要因が懸念されましたが、米中通商交渉の部分合意が伝わったことでグローバル景気の回復期待から、世界的に株価は上昇しました。年明け以降は、中東における地政学リスクの高まりや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念により上値が重くなり、欧米をはじめ世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大した2月下旬からは、経済活動停滞の懸念から急激なリスクオフの展開となり、株価は急落しました。その後、各国政府や中央銀行が積極的な財政・金融政策を実施したことや、各国の都市封鎖（ロックダウン）など感染拡大防止策が奏功し新規感染者数の増加ペースが鈍化したことで、世界的に株価は回復に向かいました。期末にかけては新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが重石となる中、ワクチン開発の進展期待などを背景に株価は概ね横ばいで推移し、TOPIXは1,609.82ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

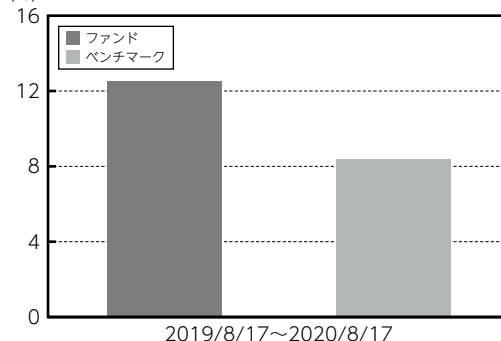
当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+8.4%に対し4.1%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+5.5%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.3%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり280円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2019年8月17日 ～2020年8月17日
当期分配金 (円)	280
(対基準価額比率：%)	1.874
当期の収益 (円)	280
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	7,440

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、新型コロナウイルス感染拡大に伴うグローバルな景気後退や、経済活動の減速を背景に、外需は弱い動きが見られるものの、経済活動の再開を背景に輸出は底打ちの兆しを見せています。生産については、水準としては弱いものの底を打ちつつあります。内需については、景況感、消費者心理は底打ちの兆しを見せています。個人消費も経済活動の再開を背景に、緩やかながら底打ちの兆しが見えています。日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が広範に見えており、先行きには留意が必要です。物価については、観光サービスの停滞が継続しているものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することを見込みます。日銀がフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）において、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示していることや、積極的な国債の買入れを実施していることから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて一部の州・地域では経済活動再開の一時停止・後退も見られる中、消費者心理は悪化の兆しが見られます。企業心理は改善が進み、生産・投資活動は依然低調ながらも緩やかな回復基調が継続しています。住宅市場は、需要回復と低金利環境を背景に引き続き堅調に推移しており、企業雇用や家計所得に対する政策支援を背景に個人消費も底堅く推移する一方で、労働市場の改善ペースは停滞しています。金融環境は、FRBによる金融緩和策を受けて緩和的な環境が継続しています。物価については、広範な項目に低下圧力がかかり低位での推移を見込みます。米国経済は、引き続き感染再拡大にかかる懸念が燻るものの、大規模な景気刺激策や金融緩和策を下支えとし、年後半にかけては一定程度の回復が予想されます。FRBは米国経済を支援するために取り得る限りの政策対応を行う姿勢を示しており、引き続き緩和的な金融政策運営が見込まれます。

欧州に関しては、欧州経済は、短期的には大幅なマイナス成長が見込まれるものの、大規模な財政政策や金融緩和策が経済のサポート要因となることが見込まれる中、経済活動再開に伴う一定程度の経済回復が想定されます。物価については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少を背景に、インフレ率は低位での推移が見込まれます。欧州中央銀行（ECB）は今後も物価見通しが目標に収束するまで政策金利を現行以下の水準に留め、新型コロナウイルスに関する危機が収束するまで大規模な量的緩和（QE）の継続を示唆していることから、緩和的な金融政策運営の継続が見込まれます。

新興国に関しては、新興国全体では、新型コロナウイルスの感染拡大や資源価格の下落、貿易取引の低迷などが経済成長の重石となっています。米中対立の深刻化や一部新興国での政治リスクの高まり及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響次第では世界経済の先行き不透明感が一段と強まり、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は不安定な状況が継続すると想定されます。一方で、多くの新興国での抑制されたインフレ水準や十分な外貨準備を背景に、金融・財政政策の余地がある事に加え、国際機関等を通じた金融支援が新興国経済の成長を下支えし、ドル建て債券のスプレッドの安定化に寄与することを見込みます。

日本株について、経済活動再開や米国株高を好感した反発局面は終了し、企業収益などのファンダメンタルズへと視線が移行しています。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた人々の意識や考え方、就労形態の変化は大きく、従来の消費水準への回復には相応の時間を要するものと考えられ、上値が重い展開を想定します。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019年8月17日 ～2020年8月17日		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	188 (94) (78) (16)	1.324 (0.662) (0.552) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	29 (29) (0)	0.205 (0.204) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合計	217	1.532	

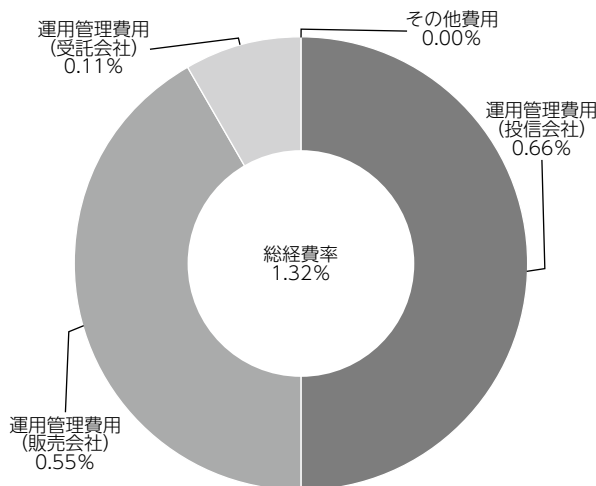
期中の平均基準価額は、14,219円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2019年8月17日から2020年8月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 14,467	千円 24,679	千□ 47,285	千円 79,821

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	71,907,737千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	25,869,150千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	2.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2019年8月17日から2020年8月17日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 249,631	千□ 216,813	千円 396,595

■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 396,595	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,182	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	397,777	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	397,777,541円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,181,973
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	396,595,568
(B)負 債	10,753,321
未 払 収 益 分 配 金	7,392,081
未 払 解 約 金	923,738
未 払 信 託 報 酬	2,424,343
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	13,157
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	387,024,220
元 本	264,002,906
次 期 繰 越 損 益 金	123,021,314
(D)受 益 権 総 口 数	264,002,906口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,660円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は298,047,045円、期中追加設定元本額は17,517,282円、期中一部解約元本額は51,561,421円です。

<第20期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,540,083円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (111,281,126円) 及び分配準備積立金 (85,013,739円) より分配対象収益は203,834,948円 (1万口当たり7,720.94円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し7,392,081円 (1万口当たり280円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2019年8月17日 至2020年8月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 390円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△ 397
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	47,711,445
売 買 益	53,250,116
売 買 損	△ 5,538,671
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,324,071
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	42,386,984
(E)前 期 繰 越 損 益 金	42,137,320
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	45,889,091
(配 当 等 相 当 額)	(111,238,220)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,349,129)
(G) 計 (D + E + F)	130,413,395
(H)収 益 分 配 金	△ 7,392,081
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	123,021,314
追 加 信 託 差 損 益 金	45,889,091
(配 当 等 相 当 額)	(111,281,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,392,035)
分 配 準 備 積 立 金	85,161,741
繰 越 損 益 金	△ 8,029,518

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	280円
------------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

《第20期》

決算日：2020年8月17日

(計算期間：2019年8月17日～2020年8月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率				
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	—	百万円 21,540
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	—	24,466
第18期 (2018年8月16日)	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	—	26,004
第19期 (2019年8月16日)	16,067	△ 9.6	1,485.29	△12.0	2.3	98.6	—	24,889
第20期 (2020年8月17日)	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	—	26,805

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率			
(期首) 2019年8月16日	16,067	—	1,485.29	—	—	98.6	—
8月末	16,405	2.1	1,511.86	1.8	0.3	99.7	—
9月末	17,358	8.0	1,587.80	6.9	1.1	98.8	—
10月末	18,291	13.8	1,667.01	12.2	1.6	98.9	—
11月末	18,473	15.0	1,699.36	14.4	0.6	99.0	—
12月末	18,843	17.3	1,721.36	15.9	1.4	99.8	—
2020年1月末	18,280	13.8	1,684.44	13.4	0.4	99.7	—
2月末	16,465	2.5	1,510.87	1.7	0.8	99.6	—
3月末	15,366	△ 4.4	1,403.04	△ 5.5	1.2	98.7	—
4月末	16,179	0.7	1,464.03	△ 1.4	2.1	98.7	—
5月末	17,457	8.7	1,563.67	5.3	3.4	98.8	—
6月末	17,510	9.0	1,558.77	4.9	4.0	99.6	—
7月末	17,098	6.4	1,496.06	0.7	5.7	99.7	—
(期末) 2020年8月17日	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

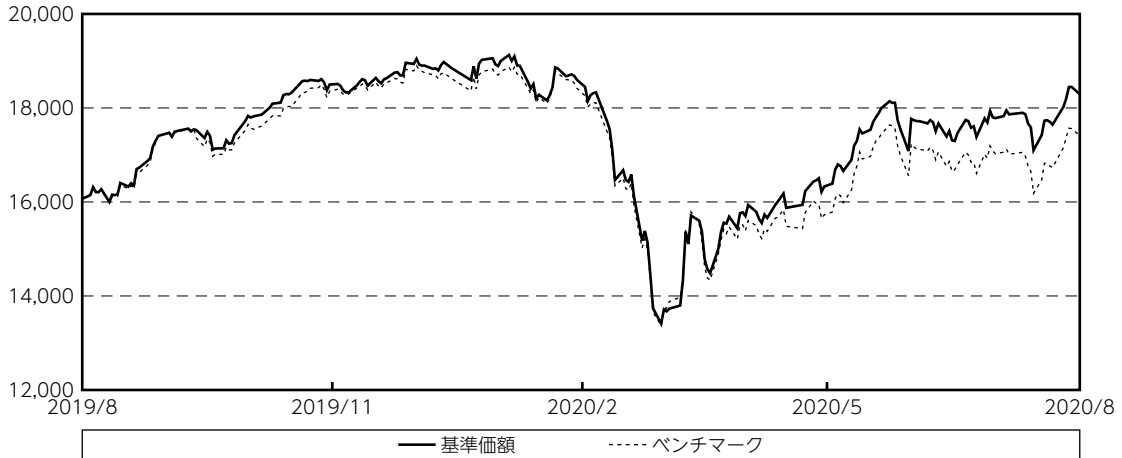
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第20期：2019年8月17日～2020年8月17日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首16,067円で始まり、期末18,292円となり、騰落率は13.8%の上昇となりました。

□プラス要因

3月の急落局面以降、株式市場が堅調な展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証株価指数 (以下「TOPIX」という) は、期首1,485.29ポイントで始まりました。期首は、米中対立のヘッドラインに振られながらも、米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) による利下げや米中通商交渉の進展期待を背景に、株価は堅調に推移しました。年末にかけては英国の欧州連合 (EU) 離脱を巡る不透明な政治要因が懸念されましたが、米中通商交渉の部分合意が伝わったことでグローバル景気の回復期待から、世界的に株価は上昇しました。年明け以降は、中東における地政学リスクの高まりや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念により上値が重くなり、欧米をはじめ世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大した2月下旬からは、経済活動停滞の懸念から急激なリスクオフの展開となり、株価は急落しました。その後、各国政府や中央銀行が積極的な財政・金融政策を実施したことや、各国の都市封鎖 (ロックダウン) など感染拡大防止策が奏功し新規感染者数

の増加ペースが鈍化したことで、世界的に株価は回復に向かいました。期末にかけては新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが重石となる中、ワクチン開発の進展期待などを背景に株価は概ね横ばいで推移し、TOPIXは1,609.82ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、サービス業の順とし、26業種109銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、化学、輸送用機器、医薬品の順とし、29業種114銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2019年8月16日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	SUBARU	3.7
2	ソフトバンクグループ	2.9
3	キーエンス	2.8
4	スズキ	2.7
5	日本電信電話	2.4
6	三菱商事	2.2
7	リクルートホールディングス	2.2
8	信越化学工業	2.1
9	ソニー	2.1
10	伊藤忠商事	1.9

組入銘柄総数：109銘柄

2020年8月17日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	キーエンス	3.3
2	ソニー	3.1
3	トヨタ自動車	2.8
4	日本電信電話	2.6
5	ソフトバンクグループ	2.3
6	任天堂	2.2
7	第一三共	2.1
8	信越化学工業	2.0
9	村田製作所	1.8
10	SUBARU	1.8

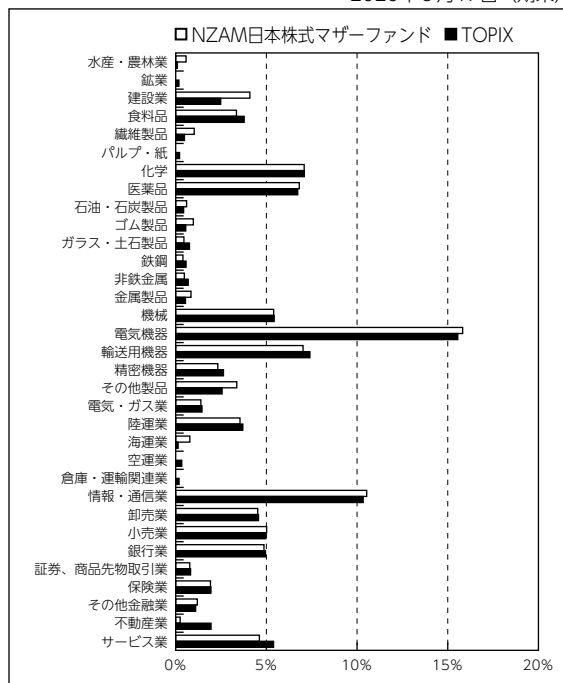
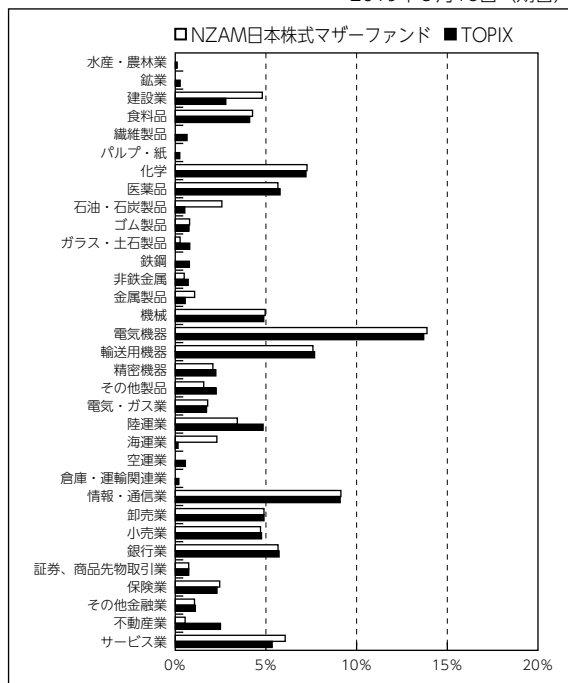
組入銘柄総数：114銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

ＪＡ日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2019年8月16日（期首）

2020年8月17日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+8.4%に対し、5.5%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

① SGホールディングス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。新型肺炎の影響に伴うBtoC貨物の伸長、在宅率向上や受取方式多様化による配達効率の向上が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

② キーエンス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。新型肺炎の影響に伴う営業活動の停滞により業績は一時的に悪化しているものの、構造的なFA需要や自動化の流れは不変であるとの見

方から、当社の競争優位性が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

① SUBARU

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。新型コロナウイルスの影響に伴うサプライチェーンの混乱やグローバル需要の低迷による業績悪化が嫌気され、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

② 商船三井

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。新型コロナウイルスの影響に伴うグローバル景気の低迷、自動車を中心とした海運市況の悪化が嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

不動産業のアンダーウェイト等がプラス寄与した一方で、海運業のオーバーウェイト等がマイナス寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、新型コロナウイルス感染拡大に伴うグローバルな景気後退や、経済活動の減速を背景に、外需は弱い動きが見られるものの、経済活動の再開を背景に輸出は底打ちの兆しを見せています。生産については、水準としては弱いものの底を打ちつつあります。内需については、景況感、消費者心理は底打ちの兆しを見せています。個人消費も経済活動の再開を背景に、緩やかながら底打ちの兆しが見えています。日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が広範に見えており、先行きには留意が必要です。物価については、観光サービスの停滞が継続しているものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することを見込みます。日銀がフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）において、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示していることや、積極的な国債の買入れを実施していることから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて一部の州・地域では経済活動再開の一時停止・後退も見られる中、消費者心理は悪化の兆しが見られます。企業心理は改善が進み、生産・投資活動は依然低調ながらも緩やかな回復基調が継続しています。住宅市場は、需要回復と低金利環境を背景に引き続き堅調に推移しており、企業雇用や家計所得に対する政策支援を背景に個人消費も底堅く推移する一方で、労働市場の改善ペースは停滞しています。金融環境は、FRBによる金融緩和策を受けて緩和的な環境が継続しています。物価については、広範な項目に低下圧力がかかり低位での推移を見込みます。米国経済は、引き続き感染再拡大にかかる懸念が燦るものの、大規模な景気刺激策や金融緩和策を下支えとし、年後半にかけては一定程度の回復が予想されます。FRBは米国経済を支援するために取り得る限りの政策対応を行う姿勢を示しており、引き続き緩和的な金融政策運営が見込まれます。

欧州に関しては、欧州経済は、短期的には大幅なマイナス成長が見込まれるものの、大規模な財政政策や金融緩和政策が経済のサポート要因となることが見込まれる中、経済活動再開に伴う一定程度の経済回復が想定されます。物価については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少を背景に、インフ

レ率は低位での推移が見込まれます。欧州中央銀行（ECB）は今後も物価見通しが目標に収束するまで政策金利を現行以下の水準に留め、新型肺炎に関する危機が収束するまで大規模な量的緩和（QE）の継続を示唆していることから、緩和的な金融政策運営の継続が見込まれます。

新興国に関しては、新興国全体では、新型肺炎の感染拡大や資源価格の下落、貿易取引の低迷などが経済成長の重石となっています。米中对立の深刻化や一部新興国での政治リスクの高まり及び新型肺炎の感染拡大の影響次第では世界経済の先行き不透明感が一段と強まり、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は不安定な状況が継続すると想定されます。一方で、多くの新興国での抑制されたインフレ水準や十分な外貨準備を背景に、金融・財政政策の余地がある事に加え、国際機関等を通じた金融支援が新興国経済の成長を下支えし、ドル建て債券のスプレッドの安定化に寄与することを見込みます。

日本株について、経済活動再開や米国株高を好感した反発局面は終了し、企業収益などのファンダメンタルズへと視線が移行しています。新型肺炎の感染拡大を受けた人々の意識や考え方、就労形態の変化は大きく、従来の消費水準への回復には相応の時間を要するものと考えられ、上値が重い展開を想定します。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年8月17日 ～2020年8月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	36 (36) (0)	0.207 (0.207) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	36	0.207	
期中の平均基準価額は、17,310円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2019年8月17日から2020年8月17日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 16,652 (424)	千円 35,376,188 (-)	千株 17,087	千円 36,531,549

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,047	百万円 4,046	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	71,907,737千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,869,150千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	121.3	883,837	7,286	S U B A R U	476.8	1,082,074	2,269
S U B A R U	348.5	801,902	2,301	ソフトバンクグループ	218.3	982,048	4,498
ソフトバンクグループ	166.6	769,493	4,618	スズキ	167.6	757,579	4,520
日本電信電話	233.6	671,718	2,875	日揮ホールディングス	551.1	748,122	1,357
ネクステージ	696	570,977	820	ネクステージ	748.5	690,957	923
K D D I	169.8	533,675	3,142	日本電信電話	176.2	596,244	3,383
エヌ・ティ・ティ・データ	389.4	510,684	1,311	三菱商事	232.4	595,410	2,562
T O Y O T I R E	342.6	464,218	1,354	リクルートホールディングス	180.6	580,408	3,213
テクノプロ・ホールディングス	72.5	431,911	5,957	K D D I	169.8	536,288	3,158
任天堂	9.7	428,160	44,140	S Gホールディングス	174.7	535,822	3,067

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年8月17日から2020年8月17日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
日本水産	-	312.8	151,082
建設業 (4.1%)			
ショーボンドホールディングス	39.8	11.4	57,000
コムシスホールディングス	51.4	90.1	282,463
大成建設	-	46.6	163,799
大和ハウス工業	79.1	90.8	240,211
ライト工業	80	71	109,340
協和エクシオ	50.5	83.4	227,098
日揮ホールディングス	336.4	-	-
食料品 (3.4%)			
日清製粉グループ本社	74.6	-	-
森永乳業	21.3	-	-
ヤクルト本社	47.9	-	-
明治ホールディングス	-	21.6	184,032
日本ハム	-	41.9	201,329
不二製油グループ本社	124.8	-	-
味の素	29.2	-	-
ハウス食品グループ本社	32.1	41.8	148,390
アリアケジャパン	-	18.7	135,762
東洋水産	-	34.5	214,935
繊維製品 (1.0%)			
東レ	-	318.3	160,614
ホギメディカル	-	33.4	108,884
化学 (7.1%)			
フレハ	17.8	-	-
信越化学工業	48.9	41.3	528,640
エア・ウォーター	-	101	149,379
東京応化工業	55	34.7	190,503
三菱ケミカルホールディングス	177.1	-	-
日本ゼオン	-	164.9	183,368
日油	43.3	-	-
花王	36.4	55.9	449,491
富士フィルムホールディングス	-	21.8	110,547
資生堂	34.3	-	-
デクセリアルズ	-	116.9	117,484
エフピコ	23.1	17.1	140,733
医薬品 (6.8%)			
協和キリン	41.4	-	-
武田薬品工業	124.9	116.8	464,280
中外製薬	28.9	69.6	334,776
エーザイ	16.9	16	153,776
ロート製薬	26.1	-	-
JCRファーマ	-	12.8	157,696
第一三共	49.9	57.6	553,939
ペプチドリーム	24.7	29.9	134,550
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	130.2	67.2	158,390

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コスモエネルギーホールディングス	158.9	-	-
ゴム製品 (1.0%)			
TOYO TIRE	156.9	151.7	256,828
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	-	29	119,770
AGC	22.3	-	-
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	-	103.5	105,570
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	55.4	49.1	125,597
金属製品 (0.8%)			
SUMCO	126.6	-	-
LIXILグループ	58.1	129.8	222,607
機械 (5.4%)			
ツガミ	88.9	-	-
牧野フライス製作所	-	42.9	153,796
ディスコ	6.5	5.5	141,735
平田機工	-	31.5	193,410
S/MC	6.2	3.8	226,176
ダイキン工業	32.5	15.4	303,149
栗田工業	-	57.3	184,506
ダイフク	31.4	-	-
CKD	72.8	123.1	222,811
日本精工	146.2	-	-
電気機器 (15.8%)			
日立製作所	106.1	97.3	349,404
富士電機	50.2	-	-
日本電産	25.1	39.1	353,581
日本電気	-	50.7	275,301
ソニー	88	93.5	825,231
ホシデン	-	142	131,634
日本航空電子工業	56.7	-	-
アズビル	77.2	54.5	188,025
アドバンテス	28.6	33.7	187,035
キーエンス	11.8	19.2	878,016
ファナック	12.3	11.9	230,384
ローム	26.3	-	-
村田製作所	69.5	70.9	477,795
東京エレクトロン	8.9	9.8	280,770
輸送用機器 (7.0%)			
トヨタ自動車	-	103.5	740,646
スズキ	172.6	41.3	176,640
SUBARU	340.2	211.9	473,808
豊田合成	-	99.3	226,006
エフ・シー・シー	146.1	129.7	236,702
精密機器 (2.3%)			
テルモ	-	45.7	196,098
HOYA	42	39.6	416,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	59.2	-	-
その他製品 (3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	-	45.8	296,326
任天堂	9.7	11.5	592,825
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	43.2	71.4	94,105
関西電力	49.2	-	-
九州電力	42	-	-
電源開発	38.3	48.1	77,056
東京瓦斯	24.4	47.7	113,049
メタウォーター	30	18.4	82,156
陸運業 (3.5%)			
東日本旅客鉄道	-	38.8	253,829
日本通運	27.4	9.8	58,310
ヤマトホールディングス	31.4	69.1	190,508
日立物流	87	44.3	152,613
S Gホールディングス	128.4	59	280,840
海運業 (0.8%)			
日本郵船	150.7	-	-
商船三井	135.3	109.5	206,079
情報・通信業 (10.5%)			
T I S	31.4	59.8	131,978
コーエーテックホールディングス	-	39.7	171,504
GMOペイメントゲートウェイ	11.4	-	-
ギフトィ	-	56.1	118,651
J M D C	-	14.7	117,747
伊藤忠テクノソリューションズ	41.1	54.1	216,670
大塚商会	46.2	-	-
ネットワンシステムズ	39	-	-
日本電信電話	117.4	264	688,908
光通信	9.1	14.8	364,080
エヌ・ティ・ティ・データ	-	155	194,215
コナミホールディングス	-	42	165,270
ソフトバンクグループ	149.7	98	611,226
卸売業 (4.5%)			
あい ホールディングス	-	70.2	105,019
マクニカ・富士エレホールディングス	-	100.7	170,585
ラクト・ジャパン	-	27.6	91,494
グリムス	-	31.8	113,685
三洋貿易	-	77.5	75,717
シップヘルスケアホールディングス	18.3	-	-
伊藤忠商事	227.8	124.4	319,708
内田洋行	-	50.9	317,616
三菱商事	210.9	-	-
P A L T A C	18.5	-	-
小売業 (5.0%)			
Z O Z O	40.9	-	-
ネクステージ	234.7	182.2	186,937
セブン&アイ・ホールディングス	31.9	-	-
ツルハホールディングス	10.9	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	20.6	109.1	268,931
ファミリーマート	-	55	126,555
島忠	49.9	69.1	209,373
丸井グループ	98.9	44.5	80,545
ケーズホールディングス	-	128.7	184,427
シルバーライフ	-	33.9	67,122
ヤマダ電機	-	368.8	200,258
ファーストリテイリング	1.7	-	-
銀行業 (4.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	861.6	911.7	394,036
りそなホールディングス	649	365.4	139,911
三井住友トラスト・ホールディングス	41	100.4	301,049
三井住友フィナンシャルグループ	79	126.6	388,408
ふくおかフィナンシャルグループ	123.2	35.6	61,694
セブン銀行	264	-	-
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
S B Iホールディングス	43.2	32.5	76,180
大和証券グループ本社	194.8	-	-
野村ホールディングス	-	240	128,496
保険業 (1.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	78	-	-
第一生命ホールディングス	-	124.3	187,506
東京海上ホールディングス	60.4	66.3	318,505
その他金融業 (1.2%)			
オリックス	-	152.4	197,358
三菱UFJリース	451.1	232.1	116,978
不動産業 (0.2%)			
飯田グループホールディングス	-	31.4	64,527
住友不動産	34.1	-	-
サービス業 (4.6%)			
エムスリー	-	45.9	272,187
バリューコマース	-	59.8	197,340
オリエンタルランド	12.8	-	-
エン・ジャパン	-	71.4	214,557
ジャパンマテリアル	13.1	-	-
M & Aキャピタルパートナーズ	-	29.1	116,400
リクルートホールディングス	158.3	73.5	276,066
日本郵政	187.8	-	-
ウェルビー	73.8	90.9	141,622
リログループ	159.9	-	-
合 計	株 数・金 額	9,821	26,401,268
	銘柄数<比率>	109	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 26,401,268	98.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	487,881	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	26,889,149	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,889,149,740円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,837,777
株 式(評価額)	26,401,268,630
未 収 入 金	417,302,925
未 収 配 当 金	22,740,408
(B)負 債	83,387,586
未 払 金	83,089,503
未 払 解 約 金	297,998
未 払 利 息	85
(C)純 資 産 総 額(A-B)	26,805,762,154
元 本	14,654,167,259
次 期 繰 越 損 益 金	12,151,594,895
(D)受 益 権 総 口 数	14,654,167,259口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,292円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は15,491,318,387円、期中追加設定元本額は4,287,152,542円、期中一部解約元本額は5,124,303,670円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本株式ファンド： | 216,813,672円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 79,606,283円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 161,881,693円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 187,046,772円 |
| J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 8,155,368,509円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,018,040,379円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 835,409,951円 |
| 合計： | 14,654,167,259円 |

■損益の状況

当期 自2019年8月17日 至2020年8月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	585,628,444円
受 取 配 当 金	585,673,618
受 取 利 息	1,894
そ の 他 収 益 金	13,009
支 払 利 息	△ 60,077
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,018,192,144
売 買 益	5,701,083,273
売 買 損	△ 2,682,891,129
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 87,840
取 引 益	26,222,400
取 引 損	△ 26,310,240
(D)信 託 報 酬 等	△ 10,391
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	3,603,722,357
(F)前 期 繰 越 損 益 金	9,398,479,818
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,872,535,149
(H)解 約 差 損 益 金	△ 3,723,142,429
(I) 計 (E + F + G + H)	12,151,594,895
次 期 繰 越 損 益 金(I)	12,151,594,895

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。